

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	大学等における修学支援に必要な経費			担当部局	子ども・子育て本部	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	大学等修学支援担当室	企画官 小川哲史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大学等における修学の支援に関する法律 独立行政法人日本学生支援機構法			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・「高等教育の負担軽減の具体的方策について(報告)」(平成30年6月14日高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議) ・「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して生み、育てることができる環境の整備を図り、もって我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大学等における修学の支援に関する法律」(令和元年5月法律第8号)に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学、短期大学、高等専門学校、専門学校において修学できるよう高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施する。								
実施方法	補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	488,176	488,176		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	488,176	488,176			
	執行額								
執行率 (%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	学資支給金補助金	235,384	235,384						
	授業料等減免費交付金	226,441	226,441						
	授業料等減免費負担金	26,351	26,351						
計	488,176	488,176							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 年度
	新たな高等教育費の負担軽減方策の実施において、新制度への円滑な移行を図ることにより、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学機会確保につなげる。	生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率	成果実績	%	35.3	36	-	-	-
			目標値	%	33.1	35.3	36	-	-
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省社会・援護局保健課調べ								

		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	新たな高等教育費の負担 軽減方策の実施において、 新制度への円滑な移行を 図ることにより、低所得世帯 の子供たちの高等教育機 関への進学機会確保に つなげる。	児童養護施設の生徒等の 大学等進学率	成果実績	%	27.1	30.8	-	-	-		
			目標値	%	24	27.1	30.8	-	-		
			達成度	%	100	100	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	機関要件に適合した私立の大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※申請状況に併せて確認要件の確認を行うことから、活動見込の算出は不可能である。		活動実績	校	-	-	-	-	-		
			当初見込み	校	-	-	-	2,336	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／要件に適合した大学・短期大学・高等専門学校・専門学校の学生数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	1			
			計算式	/	-	-	-	488,176百万円/51.4万人			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興									
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上									
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 年度	
		生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率 ※各年度の目標値については、前年度よりも増とする。		実績値	%	35.3	36	-	-	-	
				目標値	%	33.1	35.3	36	-	-	
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 年度	
		児童養護施設の生徒当の大学等進学率 ※各年度の目標値については、前年度よりも増とする		実績値	%	27.1	30.8	-	-	-	
				目標値	%	24	27.1	30.8	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新たな高等教育費の負担軽減方策の実施において、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学機会確保に寄与する。										
新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会保障	学生への修学支援の重点的・効率的な実施							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		教育の質を担保するための、高等教育の修学支援新制度の支援対象機関に係る具体的・統一的要件(シラバス、GPA(平均成績)等)の設定・適用状況 ※令和元年度に機関要件を設定済		成果実績	認定件数	-	1	1	-	-	
				目標値	認定件数	1	1	1	-	-	
			達成度	%	0	100	100	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 2年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		高等教育の修学支援新制度の支援対象学生のGPA(平均成績)、就職・進学率の状況 ※高等教育の修学支援新制度は開始直後のため、今後現状値を調査の上、目標値を設定		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学 の機会確保につなげるものであり、社会のニーズを反映して いる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「新しい経 済政策パッケージ」において決定された高等教育費の負担軽 減を推進するものであり、国が主体となって実施することが法 定されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事 業か。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「新しい経 済政策パッケージ」において決定された高等教育費の負担軽 減を推進するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	学資支給を実施した日本学生支援機構及び授業料等減免を 実施した大学等に対して、国が費用を支弁することが法定さ れている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は国が主体となって実施すべき事業であるため、国が 負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは政令で定める基準と同等であり、妥当であ る。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法律で定められた授業料等減免及び学資支給を行うものであ り、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の 方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の適正な実施、予算の効果的・効率的な執行に努めたい。		
備考			

